

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 秀則
 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	31,113	17.6	715	25.0	553	△16.3	358	22.1
27年9月期第3四半期	26,460	7.4	572	76.1	660	92.7	293	34.4

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 357百万円 (33.5%) 27年9月期第3四半期 268百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	69.83	—
27年9月期第3四半期	57.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年9月期第3四半期	28,563	—	7,121	—	24.9	1,388.94
27年9月期	24,584	—	6,795	—	27.6	1,325.36

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 7,121百万円 27年9月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年9月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.4	1,100	2.1	1,050	△4.5	550	9.1	107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	5,840,420 株	27年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	713,396 株	27年9月期	713,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	5,127,024 株	27年9月期3Q	5,127,058 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、英国の欧州連合からの離脱を巡る国民投票の結果や、新興国経済の下振れ懸念をはじめとする海外経済の減速、個人消費の伸び悩みなどにより、引き続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や、土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、227億14百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、アジア、中近東地域の大型案件の受注を獲得し、当第3四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、133億42百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は360億57百万円(前年同四半期比15.7%増)となり、国内外市場ともに前年同四半期を大きく上回り、通期においてもその状況が継続する見込みであります。これにより、来期以降の売上高に貢献する当期末の受注残高は前期末に比べて40億円以上増加し、今後も安定した連結業績を計上できる見込みであります。また、売上高は311億13百万円(同17.6%増)、営業利益は7億15百万円(同25.0%増)、経常利益は、為替差益を計上した前年同四半期に比べ、為替差損を計上した影響等により5億53百万円(同16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円(同22.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を受け堅調に推移し、251億円(前年同四半期比21.0%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は6億17百万円(同67.9%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、首都圏における再開発業務や、土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移し、52億60百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。営業損失は、新規連結子会社の取得に係る費用等の影響に伴い、32百万円(前年同四半期は63百万円の利益)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、11億36百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。営業利益は1億29百万円(前年同四半期比28.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債を発行しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は285億63百万円と、前連結会計年度末に比べ39億78百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加20億24百万円及び、受取手形及び売掛金の増加5億42百万円によるものであります。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ36億52百万円増加し、214億42百万円となりました。これは主に、未成業務受入金の増加49億13百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、71億21百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。通期の見通しにつきましては、平成27年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び、平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25,768千円減少し、その他有価証券評価差額金が442千円増加し、退職給付に係る調整累計額が1,736千円増加し、法人税等調整額が23,589千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,028千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,450	4,539,445
受取手形及び売掛金	5,797,537	6,340,284
商品	62,104	56,889
未成業務支出金	9,323,467	9,589,610
繰延税金資産	586,405	768,711
その他	1,309,917	1,629,631
貸倒引当金	△56,773	△77,142
流動資産合計	19,537,108	22,847,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	781,346	832,989
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	421,054	569,447
土地	879,733	993,331
その他(純額)	181,635	153,875
有形固定資産合計	2,263,770	2,549,645
無形固定資産		
ソフトウェア	209,077	360,946
のれん	303,486	273,667
その他	123,383	66,580
無形固定資産合計	635,946	701,194
投資その他の資産		
投資有価証券	613,349	505,563
長期貸付金	87,837	81,111
差入保証金	857,464	1,021,703
繰延税金資産	72,948	147,261
破産更生債権等	41,494	41,439
退職給付に係る資産	418,217	557,337
その他	97,089	152,063
貸倒引当金	△41,248	△41,281
投資その他の資産合計	2,147,154	2,465,198
固定資産合計	5,046,871	5,716,038
繰延資産		
社債発行費	610	—
繰延資産合計	610	—
資産合計	24,584,590	28,563,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,039	2,108,217
短期借入金	959,940	354,365
1年内償還予定の社債	170,000	10,000
未払法人税等	284,290	264,246
未成業務受入金	9,065,244	13,978,701
賞与引当金	637,148	1,158,801
受注損失引当金	501,931	559,924
その他	2,448,628	1,794,047
流動負債合計	16,707,222	20,228,303
固定負債		
社債	—	15,000
退職給付に係る負債	92,438	119,510
役員退職慰労引当金	249,766	303,974
繰延税金負債	600,710	634,144
その他	139,292	141,386
固定負債合計	1,082,207	1,214,015
負債合計	17,789,430	21,442,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,654,754	5,980,794
自己株式	△272,500	△272,500
株主資本合計	6,633,269	6,959,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,793	60,625
退職給付に係る調整累計額	72,097	101,214
その他の包括利益累計額合計	161,890	161,840
純資産合計	6,795,160	7,121,149
負債純資産合計	24,584,590	28,563,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,460,410	31,113,156
売上原価	20,166,554	24,028,350
売上総利益	6,293,856	7,084,806
販売費及び一般管理費	5,721,660	6,369,373
営業利益	572,195	715,433
営業外収益		
受取利息	4,666	4,040
受取配当金	15,603	9,522
保険配当金	18,995	21,473
為替差益	89,713	—
負ののれん償却額	36,960	—
その他	26,482	39,463
営業外収益合計	192,421	74,499
営業外費用		
支払利息	15,955	20,567
支払手数料	2,185	2,491
為替差損	—	164,787
持分法による投資損失	36,400	19,375
その他	49,346	29,392
営業外費用合計	103,887	236,615
経常利益	660,729	553,317
税金等調整前四半期純利益	660,729	553,317
法人税、住民税及び事業税	395,598	389,511
法人税等調整額	△27,990	△194,197
法人税等合計	367,607	195,314
四半期純利益	293,121	358,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,121	358,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	293,121	358,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,897	△29,167
退職給付に係る調整額	△1,026	29,116
その他の包括利益合計	△24,924	△50
四半期包括利益	268,197	357,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,197	357,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,738,723	4,878,495	843,190	26,460,410	—	26,460,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,928	77,208	286,758	371,896	△371,896	—
計	20,746,652	4,955,704	1,129,949	26,832,306	△371,896	26,460,410
セグメント利益	367,904	63,281	100,684	531,870	40,324	572,195

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,870
セグメント間取引消去	304,862
全社費用	△264,538
四半期連結損益計算書の営業利益	572,195

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
18,824,104	4,560,220	1,324,808	1,751,277	26,460,410

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,095,382	5,141,229	876,545	31,113,156	—	31,113,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,750	118,887	260,426	384,064	△384,064	—
計	25,100,132	5,260,116	1,136,972	31,497,220	△384,064	31,113,156
セグメント利益又は 損失(△)	617,805	△32,328	129,769	715,247	185	715,433

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,247
セグメント間取引消去	268,031
全社費用	△267,846
四半期連結損益計算書の営業利益	715,433

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
21,456,766	6,482,620	1,567,606	1,606,163	31,113,156

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

1. 従業員持株会信託型ESOPの導入

(1) 概要

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本信託」)の導入を決議いたしました。

- ① 委託者 当社
- ② 受託者 三井住友信託銀行株式会社(信託口)
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
- ③ 受益者 従業員持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- ④ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑤ 信託契約日 平成28年8月29日(月)(予定)
- ⑥ 信託の期間 平成28年8月29日(月)～平成36年9月末日(月)(予定)
- ⑦ 信託の目的 従業員持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

(2) 本信託による当社株式取得の内容

- ① 取得する株式 当社の普通株式
- ② 取得価額の総額 165,952,000円(予定)
- ③ 株式取得日 平成28年8月29日(予定)
- ④ 株式取得方法 自己株式の処分(第三者割当)により取得

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(本自己株式処分)について決議いたしました。

- ① 処分期日 平成28年8月29日(予定)
- ② 処分株式数 259,300株
- ③ 処分価額 1株につき640円
- ④ 処分価額総額 165,952,000円(予定)
- ⑤ 処分方法 第三者割当による処分
- ⑥ 処分予定先 三井住友信託銀行株式会社(信託口)
(再委託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
- ⑦ その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。